



こんにちは！北区の日本共産党 やまべひろしです

熊本市でも広がる「子ども食堂」の取り組み 市、子ども食堂の食材費も助成の対象に

■現場の声に耳を傾けることが必要です

子ども食堂は現在、全国約2,300か所で開催されています。2年前の調査の約300か所から、短期間に7倍も増えました。

熊本市でも行政が把握している運営団体のほかにも、個人やNPO、民間ボランティアなどが互いに連携、情報交換などのネットワークを作りながら、

独自に子ども食堂を開催しています。

しかし、運営面では、費用や食材調達、会場の確保など苦労が多いのも現状です。

ある子ども食堂の運営者は、「会場の確保に、地域のコミセンを使用する場合、昼食を提供するのに、会場を午前と午後、ほぼ終日借りざるを得ない。会場費だけで3千円以上の持ち出しとなり大変だ」と訴えます。

また、自治会や地域の団体などとの連携をなかなかつくれず、地域に子ども食堂のことを周知しきれずにいる、という悩みも寄せられました。



■市、予算要望で「食材費を助成の対象に検討」と答弁

そうしたなか、先日行われた2019年度予算要望の場で市は、子ども食堂の支援拡充の要望に対し、「子ども食堂の食材費について助成の対象とすることを検討している」と答弁しました。

これまでにない前向きな答弁があった一方で、会場の確保や運営面での支援については明確な言及がありませんでした。

■各局が連携し、行政の積極的な支援を

子ども食堂の支援について、他都市で社協など連携し行政が独自にネットワークを作り、必要な食材の調達、食堂運営の補助など行っている事例もあります。

やまべ市議はこれまでの議会でくりかえし、「市が積極的に食堂運営者と地域、自治会などと

の連携を促すこと、また会場の確保や食材調達などについては、関係部局が連携し、横断的な支援をすべき」と求めてきました。

これに対し市は、「まずは区役所単位でまちづくりの観点から、地域に根差した支援を強化していく。また子ども食堂の支援を希望する企業とフードバンク等をつなぐ仕組みづくりを市として検討する」と答弁しました。

食材費の支援と並んで会場、運営等の支援にあたって各局の連携のもと行政のさらなる積極的な支援が必要です。

